

令和7年12月17日

北九州市長　　武内　和久　様

北九州市上下水道事業審議会

会長　　後藤　宇生

北九州市上下水道事業中期経営計画の策定について（答申）

令和7年3月24日付け北九総経第994号により諮問を受けた北九州市上下水道事業中期経営計画の策定について、当審議会で計4回にわたり会議を開催し、慎重に審議を重ねてきた結果、別紙「北九州市上下水道事業中期経営計画2030（素案）」について概ね妥当であることを答申するとともに、留意すべき事項を附帯意見として申し添えます。

【附帯意見】

①事業計画について

北九州市上下水道事業中期経営計画2025に掲げた目標に対して上下水道施設の改築・更新など、一部の事業で進捗に遅れが生じており、上下水道施設の強靭化のためには、当該遅れを補完するよう努める必要がある。

そのため、A I やドローンなどのDXの技術を活用することなどにより、これまで以上に効率的・効果的に各事業に取り組むよう期待する。

また、改築・更新や耐震化などの上下水道施設の整備にあたっては、老朽化の度合いなどに加え、人口密度や都市機能の集積度、災害拠点病院・避難所・防災拠点といった重要施設に接続しているかなど、施設の重要度も考慮のうえ整備を進めるよう要望する。

②財政計画について

水道事業と下水道事業については、計画期間を通じて収益的収支・資金収支とともに赤字で推移するとともに、水道事業は令和10年度には資金不足となる見通しであり、経営上の観点からは、料金体系のあり方について検討すべき状況にあると考える。

その一方で、現下の社会情勢や、上下水道サービスの公共性も鑑みると、直ちに料金改定に踏み切ることなく、また、料金改定を行う場合も、その改定幅を抑制するため、更なる経営改善に取り組む必要性も認められる。

そのため、計画策定後も早急に、経営基盤の強化・安定化に向け、更なる経営改善に取り組み、収支の改善を図るとともに、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、健全な運営を確保することができる料金体系となるよう、引き続き、料金体系のあり方について検討を行うこと。

なお、その検討に当たっては、企業債の適切な水準について考慮することも必要である。

③その他

上下水道は生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、経営基盤の強化・安定化を図り、将来にわたり上下水道サービスを提供し続けるためには、利用者の理解が重要である。

そのため、上下水道事業の現状や課題、各施策の重要性や経営状況について、利用者の理解促進につながるよう、分かりやすい広報に努めること。